

令和6（2024）年度中川村一般会計予算(案)の概要

令和6年2月22日（木）

編成方針

令和6年度当初予算は、第6次総合計画や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び過疎地域持続的発展計画などの長期計画を基本とし、以下の重点事項を中心に財源を配分します。

- 1 第6次総合計画の後期基本計画の策定にあわせ、次期総合戦略や温暖化防止実行計画（地域施策編）の目標値を後期計画に組み込むこと
- 2 新たな学校づくりに向けた基本計画の策定とあわせ、村内の土地利用計画の変更に着手すること
- 3 宮下村政2期目の最終年度にあたり、公約に掲げた事項へ取り組むこと
- 4 安心・安全なむらづくりのため、村道改良事業及び河川浚渫事業や、小和田地区基盤整備事業造成工事などの大型事業を着実に進めること

以上を考慮した大型当初予算となり、これまでで最大の予算規模となりました。

1 〈令和6年度予算総額〉

- (1) 一般会計予算総額は43億円で、第6次総合計画後期基本計画策定を中心に、脱炭素・再エネ推進事業計画の作成、新たな学校づくりに向けた基本計画の作成、土地利用計画の変更着手のほか、ハード事業では、継続の村道改良事業に加え、歴史民俗資料館増改築事業やリニア発生土を活用した小和田地籍の土地改良事業、庁舎議場多目的化改修事業、子ども家庭センター整備事業などを計上し、前年度比で9.5%（3億7,200万円）増となりました。
- (2) 特別会計では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3事業の予算総額は11億8,200万円で、保険給付費の増などにより、前年度比で6.1%（6,800万円）増となりました。
- (3) 公営企業会計の水道事業は、集中監視システム更新工事の完了や飯島町用水供給に伴う管布設工事の事業進捗などにより、前年度比で▲3.5%（▲1,353万円）減となり、下水道事業は移動脱水車購入事業の完了などにより、前年度当初比で▲11.0%（▲6,323万円）減となり、両事業の歳出ベースでの総額は8億7,900万円で、前年度比で▲8.0%（▲7,676万円）減となりました。
- (4) 一般会計及び特別会計・公営企業会計を合わせた村全体の総額は63億6,100万円で前年度比6.1%（3億6,324万円）増となりました。

2 〈歳入〉

- (1) 村税4億4,218万円は、歳入全体の10.3%を占めています。村民税は住民税の制度改正に伴う減収見込により、前年度当初比で▲5.8%（▲1,128万円）減としています。また、固定資産税については3年ごとの評価替に当たるため、前年度比▲5.9%（▲1,225万円）減としました。
- (2) 地方消費税交付金1億100万円は、国の中長期の経済財政に関する試算に合わせ、

- 前年度比で1.0%（+100万円）増としています。
- (3) 地方交付税19億9,000万円は、村の歳入全体の46.3%を占めています。令和6年度地方財政計画で地方交付税増額の配分額が前年度比1.7%増の18.6兆円を確保されたこと、また、これまでの交付実績を踏まえた結果、前年度比で3.0%（5,850万円）増としました。内訳は普通交付税18億4,500万円、特別交付税1億4,500万円となります。
 - (4) 国庫支出金1億8,139万円は、次世代育成支援対策施設整備交付金の皆増や、子ども・子育て支援交付金及び児童手当負担金などが増となったことから、前年度比で11.4%（1,859万円）増としています。
 - (5) 県支出金2億3,558万円は、経営発展支援事業交付金や子ども・子育て支援交付金などの増により、前年度比で3.0%（680万円）増となりました。
 - (6) 寄附金7,000万円は、ふるさと応援寄附金の実績に基づき、前年度比で▲12.5%（▲1,000万円）減を見込んでいます。
 - (7) 繰入金1億4,961万円は、前年度比で62.1%（5,732万円）増となりました。歴史民俗資料館増改築事業に充当するため、公共施設等整備基金から1億円を繰り入れるほか、子育て支援、教育環境の充実などの事業に充当するため、4,500万円を地域づくり基金から繰入れます。
 - (8) 諸収入2億9,931万円については、リニア中央新幹線関連事業（JR東海協力金）2億2,754万円などを計上し、前年度比で112.3%（1億5,833万円）増としています。
 - (9) 村債6億520万円は、歳入全体の14.1%を占め、計上額のうち9割以上を占める過疎対策事業債5億4,620万円のうち、歴史民俗資料館増改築事業をはじめとした公共施設の改良などに充てる「ハード分」では合計で4億9,730万円、巡回バス等運行事業や施設の維持補修経費などに充てられる「ソフト分」では合計で4,890万円を計上しています。村では、次世代への過度な負担を減らすため、出来る限り有利な起債の活用を柱とした計画的な財政運営を行っていますが、新規の大型事業もあり、村債全体では前年度比23.4%（1億1,470万円）増としています。

3 〈歳出〉

01 議会費

議会費は5,537万円で、前年度比1.7%（95万円）増です。議会広報委員会を常任委員会化するための経費（34万円）を計上するとともに、新たな学校づくりに向けた議員による先進地視察など、視察研修旅費（74万円）を拡充しました。

02 総務費

総務費は9億3,885万円で、リニア中央新幹線関連事業費の増や庁舎議場多目的化改修工事などにより、前年度比21.9%（1億6,871万円）増です。

●総務管理費

一般管理費では、村の土地利用の調整を図るため、地方自治法に基づく県からの派遣職員に対する負担金（870万円）を計上しました。

文書費では、新たな文書管理システムの構築費用（1,730万円）を計上しました。

財政管理費では、財務会計及び人事給与のシステムについて、現在上伊那広域連合関係市町村が共同利用しているシステムから、新たに県自治振興組合の共同調達システム

へ移行するための負担金（415万円）を計上しました。

庁舎管理費では、電話機の更新に合わせて新たにクラウド電話を導入（434万円）するほか、議場の多目的化のため、床の張替えによるフラット化や音響システムの導入費用（3,468万円）を計上しました。

企画総務費では、令和6年度が第6次中川村総合計画前期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生中川村総合戦略の最終年度となることから、第3期総合戦略を組み込みながら第6次総合計画後期基本計画を策定するための経費（582万円※うち560万円はR5からの繰越）を計上しました。

むらづくり事業では、村が加盟する日本で最も美しい村連合のDX活用事業である美しい村クラウドに新たに参加（65万円）するほか、国の地域少子化対策重点交付金を活用した結婚新生活支援事業補助金（60万円）を計上しました。

地方創生推進事業では、第30回の記念開催となる中川どんちゃん祭りへの負担金（800万円）を計上しました。

リニア中央新幹線関連事業では、小和田地区土地改良事業関連業務及び基盤整備工事費用（2億1,448万円）のほか、基盤整備に伴う上下水道施設の布設替工事設計業務への負担金（1,301万円）を計上しました。

防災対策費では、非常用発電装置の修繕及び保守点検（114万円）や、木造住宅耐震診断業務（65万円）及び耐震改修補助金（200万円）、ハザードマップの更新（180万円）、地区防災マップ作成支援業務（132万円）など、能登半島地震等、近年頻発する災害への対策費用を計上しました。

●徴税费

統合型GISに連携した固定資産税管理システム導入のためのデータ作成費用（290万円）を計上しました。

●統計調査費

指定統計費では、令和6年度に予定されている農林業センサスの費用（150万円）を計上しました。

03 民生費

民生費は8億8,620万円で、前年度比9.1%（7,364万円）増です。新規事業の子ども家庭センター整備事業のほか、妊娠期から出産、子育てまでを切れ目なく支援していくための事業経費を計上しました。

●社会福祉費

人権擁護費では、新たに制定を予定している中川村犯罪被害者等支援条例の基つき、犯罪被害にあわれた方への見舞金（40万円）を支給するための予算を計上しました。

老人福祉施設管理費では、いわゆり荘のトイレ洋式化費用（211万円）を計上しました。

●児童福祉費

令和5年度からアンケート調査など一部を進めている子ども子育て支援事業計画の策定（383万円）や、乳幼児及び妊産婦の福祉や健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことを目的とした子ども家庭センターを新たに整備（4,277万円）するための費用などを計上しました。

保育所費では、非常通報装置設置工事（77万円）や、みなかた保育園園庭整備（201万円）など、園児の安全確保と保育園の整備のための費用を計上しました。

04 衛生費

衛生費は2億1,842万円で、水道事業会計への繰出金の増や、脱炭素・再エネ推進事業計画の作成などにより、前年度比2.8%（597万円）増です。

●保健衛生費

母子保健事業では、1歳から3歳までの幼児を家庭で子育てする保護者に対し、月1万円の支援金を給付する在宅育児世帯応援給付金（240万円）を新設しました。

精神保健福祉事業では、対面型相談支援業務について村内事業所を追加する経費（48万円）を計上しました。

水道事業費では、県交付金を活用した漏水調査実施のための負担金（113万円）や、企業債元利償還金の一部に対して一般会計から繰出しを行う（554万）ための経費を計上しました。

環境衛生費では、公共施設太陽光発電可能性調査業務（143万円）や脱炭素・再エネ推進事業計画作成支援業務（500万円）、県単補助事業へ上乗せ補助を行う既存住宅エネルギー自立化促進補助金（100万円）を計上しました。

06 農林水産業費

農林水産業費は4億873万円で、団体営農地事業や村有林管理事業の事業費の減などにより、前年度比▲7.9%（▲3,504万円）減です。

●農業費

農業振興事業では、物流の2024年問題対策として、農産物加工施設つくっちゃオの集荷スペース増設のための改修事業（495万円）を計上しました。

人・農地問題解決事業では、農業インターン事業補助（105万円）や、経営発展・支援事業（1,500万円）などを活用し、新規就農者などを支援し担い手農家の育成に努めていきます。

●林業費

林業振興事業では、森林経営管理制度推進のため森林解析・機能評価業務（900万円）を行うほか、保全松林緊急保護整備事業（211万円）のための経費を計上しました。

林道関係では、5年ごとの橋梁点検（500万円）や黒牛折草峠線側溝修繕工事（121万円）を計上しました。

07 商工費

商工費は7,831万円で、ふれあい観光施設管理事業などの減により、前年度比▲32.3%（▲3,504万円）減です。

商工振興事業では、令和5年度に引き続き商工事業者省エネルギー設備等導入促進事業補助金（200万円）を計上し、脱炭素とともに商工業の振興を図ります。

観光施設管理事業では、桑原キャンプ場倉庫設置工事（891万円）を計上しました。

08 土木費

土木費は3億8,480万円で、河川整備事業や村道新設改良事業等の減により、前年度比▲27.5%（▲1億4,567万円）の減です。

村道の維持管理関連経費（5,061万円）、村道4路線の改良事業費（1億2,805万円）を計上し、住民の暮らしの利便性を高めていきます。

また、道路メンテナンス事業費補助を活用し、前沢橋の橋梁修繕（2,700万円）を行います。

09 消防費

消防費は1億1,701万円で、非常備消防費の増などにより、前年度比1.7%（194万円）増です。

安心して暮らせる地域づくりの推進として、上伊那広域消防本部の運営費負担金（8,176万円）を計上、また、地区からの要望に応えるため、消防施設整備事業補助金の補助率を1/2から4/5へ拡充（80万円）し、地域の防災力の向上を図ります。

10 教育費

教育費は8億1,981万円で、歴史民俗資料館増改築事業等により、前年度比71.0%（3億4,025万円）増です。

●教育総務費

学校給食センター運営事業では、食器食缶消毒保管機器更新（559万円）や給食費補助を2ヶ月分から3ヶ月分へ拡充（722万円）します。

ICT環境整備事業では、学習用アプリケーションの追加導入のため、AIドリルライセンス経費を拡充（203万円）します。

小中学校建設事業では、新たな学校の基本方針に沿った小中一貫の義務教育学校新設に向け、学校づくり委員会（仮称）の開催や先進地視察、建設に係る技術支援を受けながら、学校施設の基本計画策定を行うための経費（492万円）を計上しました。

●小学校費・中学校費

西小学校保健室エアコン設置事業（795万円）や中学校トイレ洋式化事業（851万円）などの施設整備のほか、指導書・デジタル教科書使用料（315万円）など、学校での学びの充実を進めます。

●社会教育費

文化・教育施設では、文化センター大ホールの吊り物設備更新工事（1,518万円）のほか、歴史民俗資料館の長寿命化と収蔵スペース確保のための増改築事業（3億9,730万円）を計上しました。

4 〈一般会計歳出性質別内訳〉

- (1) 人件費10億3,304万円は、人事院勧告を反映した職員給の増及び会計年度任用職員への勤勉手当の新規支給により、前年度比3.7%（8,432万円）増となっています。
- (2) 補助費等8億6,500万円は、人・農地問題解決事業による就農者などへの支援費の増や、上伊那広域連合負担金の増などにより、前年度比7.5%（6,039万円）増となっています。
- (3) 普通建設事業費8億1,268万円は、歴史民俗資料館増改築事業や小和田地区基盤整備事業造成工事などの大型事業の実施のほか、庁舎議場多目的化改修事業や子ども家庭センター整備事業など、全体で前年度比71.9%（3億6,867万円）増となっています。

5 〈一般会計財政状況〉

- (1) 村債残高は、令和5年度末の見込みが30億645万円となっており、公債費は令和

6年度に大型の起債償還が終了するため緩やかに減少をしていく見込みですが、今後、新たな学校づくりや老朽施設の大規模改修や建替など大型事業も想定されており、大型事業を行う際は、国県の補助金や交付金とセットで起債借入れを行うなど、できる限り起債の平準化を行っていくことが財政運営上必要となってきます。

また、当村は依存財源である国からの地方交付税・補助金が6割以上を占める脆弱な財政基盤のため、国の財政状況及び政策動向によって財政運営が左右されてしまうことから、自主財源の確保が課題です。そのため、ふるさと応援寄附金など自主財源の確保を始めとする、あらゆる財源の確保策を進めていく必要があります。さらには普通交付税が、縮小傾向に転じた場合には厳しい財政運営を迫られることから、経常経費を始めとする支出の見直しを行っていく必要があります。

(2) 基金の令和5年度末残高見込みは、財政調整基金及び減債基金また特定目的基金を合わせ31億2,297万円、土地開発基金や奨学基金を含む定額運用基金は2億9,881万円で、これらを合わせた総額は34億2,178万円となっています。うち財政調整基金は10億7,255万円で、年間予算の約4分の1、標準財政規模の約2分の1に相当する額を積み立てており、短期的な歳入不足や災害など不測の事態には対応可能な額を備えています。しかし、長期的な財源不足が生じた場合には当基金額では不足することや、今後想定される大型事業を踏まえ、さらなる積立てや収入確保策が求められます。

(3) 令和4年度決算に基づく財政の健全化判断比率ですが、一般会計を含む普通会計の「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」とも「算定数値なし」（赤字なし）となっています。

「実質公債費比率」は、標準財政規模に対する一般会計が負担する地方債費の元利償還額等の割合を示す指標で、元利償還金の増加に伴い、単年度比率では上昇しましたが、令和2年度から令和4年度の3か年平均は-1.3%（前回比-1.3%）となっています。これは、令和2年度から村の下水道事業特別会計が地方公営企業法の適用企業会計に移行したことに伴い、一般会計が負担していた下水道事業に係る公債費負担（元利償還金8,200万円）分の繰出が算定対象から外れたことなどが要因です。

「将来負担比率」は、標準財政規模に対する一般会計が将来にわたり負担する地方債など負債の大きさを示す指標で、昨年度に引き続き「算定数値なし」となっています。これは、地方債残高などの負担見込額を、基金などの充当可能財源が上回ったことによるものです。

「資金不足比率」ですが、当比率は公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示す指標で、村では水道事業と令和2年度から下水道事業会計が該当となりましたが、両会計とも赤字額（資金不足額）がなく「数値なし」となりました。

いずれの指標も基準を下回っており、村の財政状況は当指標上、健全と評価されています。

6 〈特別会計〉

6-1 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の総額は前年度比10.8%（4,500万円）増の4億6,100万円となっています。

歳入のうち国保税は、被保険者数は減少するものの所得等の増加などにより、前年度比1.4%（131万円）増で9,189万円となり、歳入全体の19.9%を占めています。県支出

金(保険給付費等交付金)は、前年度比10.8%(3,257万円)増の3億3,397万円となり、歳入全体の72.4%を占めています。

歳出のうち保険給付費は前年度比11.4%(3,334万円)増の3億2,618万円で歳出全体の70.8%となっており、近年の医療費の伸びなどを見込んだ県推計により増額となっています。国民健康保険事業費納付金は、前年度比8.9%(997万円)増の1億2,149万円で歳出全体の26.3%を占めています。

一般会計からは、保険税軽減分に対する基盤安定繰入金等として、前年度比▲1.0%(▲24万円)減の2,337万円を繰入れます。

6-2 介護保険事業特別会計

令和6年度の総額は前年度比1.9%(1,200万円)増の6億4,800万円となっています。

令和6年度は第9期介護保険事業計画の初年度となります(月平均要介護認定者数:令和3年度285人、令和4年度269人、令和5年度1月末現在272人。)

歳入のうち保険料は、前年度比6.5%(840万円)増の1億3,744万円で歳入全体の21.2%となっています。国県支出金は前年度比0.7%(180万円)増の2億5,226万円で歳入全体の38.9%を占めています。支払基金交付金は前年度比2.0%(317万円)増の1億6,171万円となり、歳入全体の25.0%を占めています。

歳出のうち保険給付費は、前年度比1.7%(977万円)増の5億7,927万円となります。地域支援事業では、介護予防事業、介護給付費適正化事業の強化を図り、地域支援事業全体で前年度比3.3%(152万円)増の4,739万円となります。

一般会計からは、介護サービス給付等に対する村負担分及び低所得者保険料軽減分等として、前年度比で2.2%(197万円)増の9,205万円を繰入れます。

6-3 後期高齢者医療特別会計

この会計における村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主となります。

令和6年度の総額は前年度比17.7%(1,100万円)増の7,300万円となっています。

歳入のうち保険料は、前年度比で20.2%(933万円)増の5,563万円となり、歳入全体の76.2%を占めています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合への納付金は前年度比で18.1%(1,094万円)増の7,138万円となります。

一般会計からは、保険料軽減分に対する基盤安定繰入金として、前年度比10.7%(167万円)増の1,735万円を繰入れます。

7 〈公営企業会計〉

7-1 水道事業会計

収益的収入の総額は前年度比3.9%(509万円)増の1億3,519万円となり、収益的支出の総額は前年度比1.2%(160万円)増の1億3,170万円となります。

資本的収入の総額は前年度比▲15.7%(▲2,899万円)減の1億5,547万円となり、資本的支出の総額は、前年度比▲6.0%(▲1,513万円)減の2億3,670万円となります。

収益的支出事業では、県企業局交付金を活用した衛星画像漏水解析業務(677万円)や、水道技術管理者資格取得費用(46万円)を計上しています。

資本的支出事業では、令和5年度に引き続き飯島町からの受水関連工事(管路、計装

盤他)の費用(1億3,850万円)を計上するほか、小和田圃場整備に伴う配水管工事設計(539万円)、管路図の電子化業務(1,500万円)、ボーリングを用いた水源詳細調査業務(1,600万円)、沢入浄水場付近地質調査(400万円)を計上しています。

7-2 下水道事業会計

収益的収入の総額は前年度比▲5.7%(▲1,590万円)減の2億6,490万円となり、収益的支出の総額は前年度比▲4.0%(▲1,090万円)減の2億6,040万円となります。

資本的収入の総額は前年度比▲28.4%(▲5,348万円)減の1億3,512万円となり、資本的支出の総額は前年度比▲17.3%(▲5,233万円)減の2億5,020万円となります。

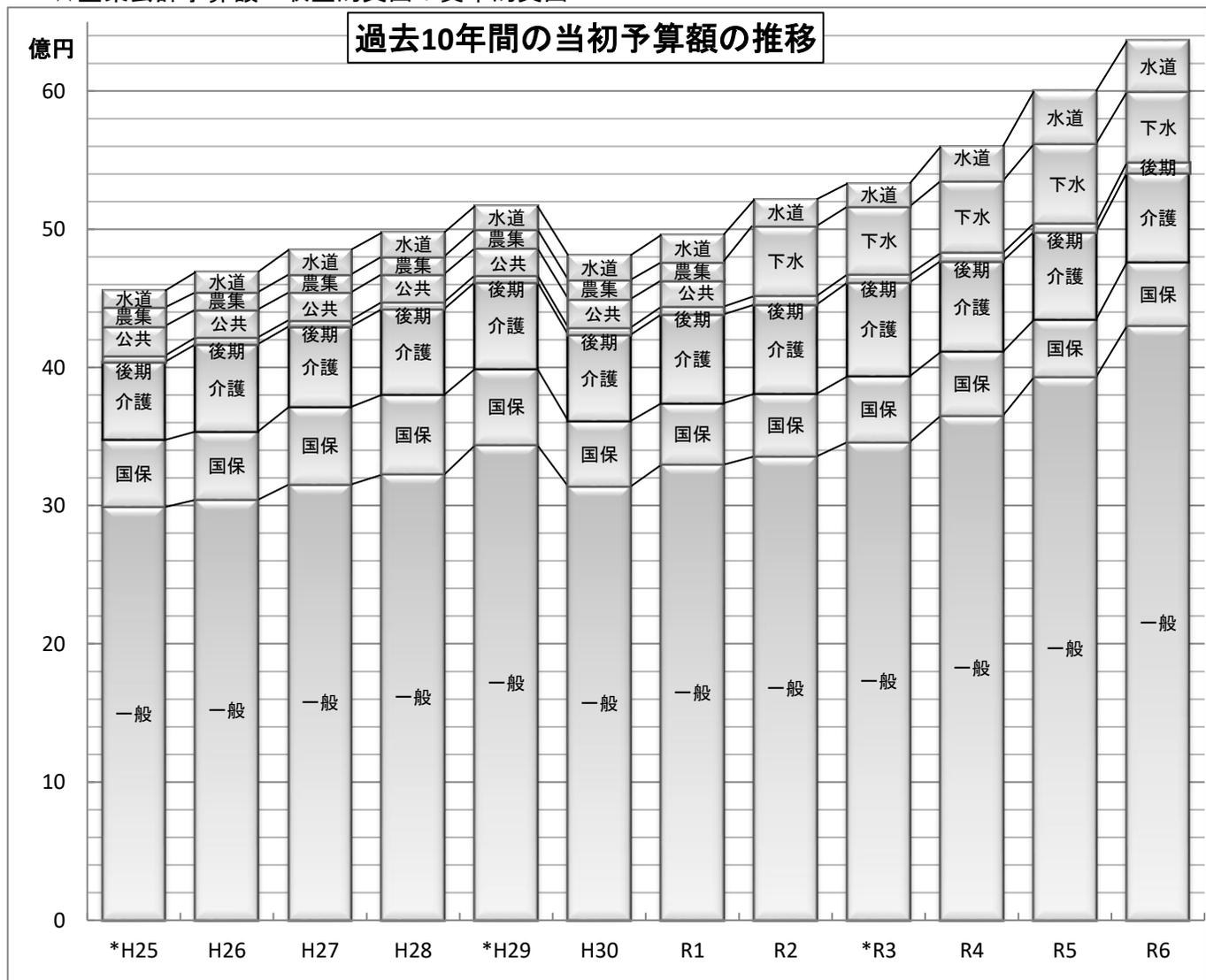
収益的支出事業では、管渠・処理場の通常維持管理として、業者委託費用を計上しています。

資本的支出事業では、汚水処理施設整備方針検討業務委託(1,600万円)や小和田ほ場整備に伴う下水管工事設計(3,322万円)、マンホールポンプ更新工事(375万円)、マンホール蓋更新工事(500万円)を計上しました。

令和6(2024)年度中川村一般会計・特別会計予算(案)概要

会計別総額		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減		人口	世帯
				増減額	増減率	4,659 人	1,701 世帯
						住民1人 当予算額 (円)	1世帯当 予算額 (円)
一般会計		430,000	392,800	37,200	9.5	922,945	2,527,925
特別 会計	国民健康保険事業	46,100	41,600	4,500	10.8	98,948	271,017
	介護保険事業	64,800	63,600	1,200	1.9	139,086	380,952
	後期高齢者医療	7,300	6,200	1,100	17.7	15,669	42,916
	特別会計合計	118,200	111,400	6,800	6.1	253,703	694,885
普通会計合計		548,200	504,200	44,000	8.7	1,176,647	3,222,810
企業 会計	水道事業会計	36,840	38,193	△ 1,353	△ 3.5	79,073	216,578
	下水道事業会計	51,060	57,383	△ 6,323	△ 11.0	109,595	300,178
	企業会計合計	87,900	95,576	△ 7,676	△ 8.0	188,667	516,755
全会計合計		636,100	599,776	36,324	6.1	1,365,315	3,739,566

★企業会計予算額＝収益的支出＋資本的支出

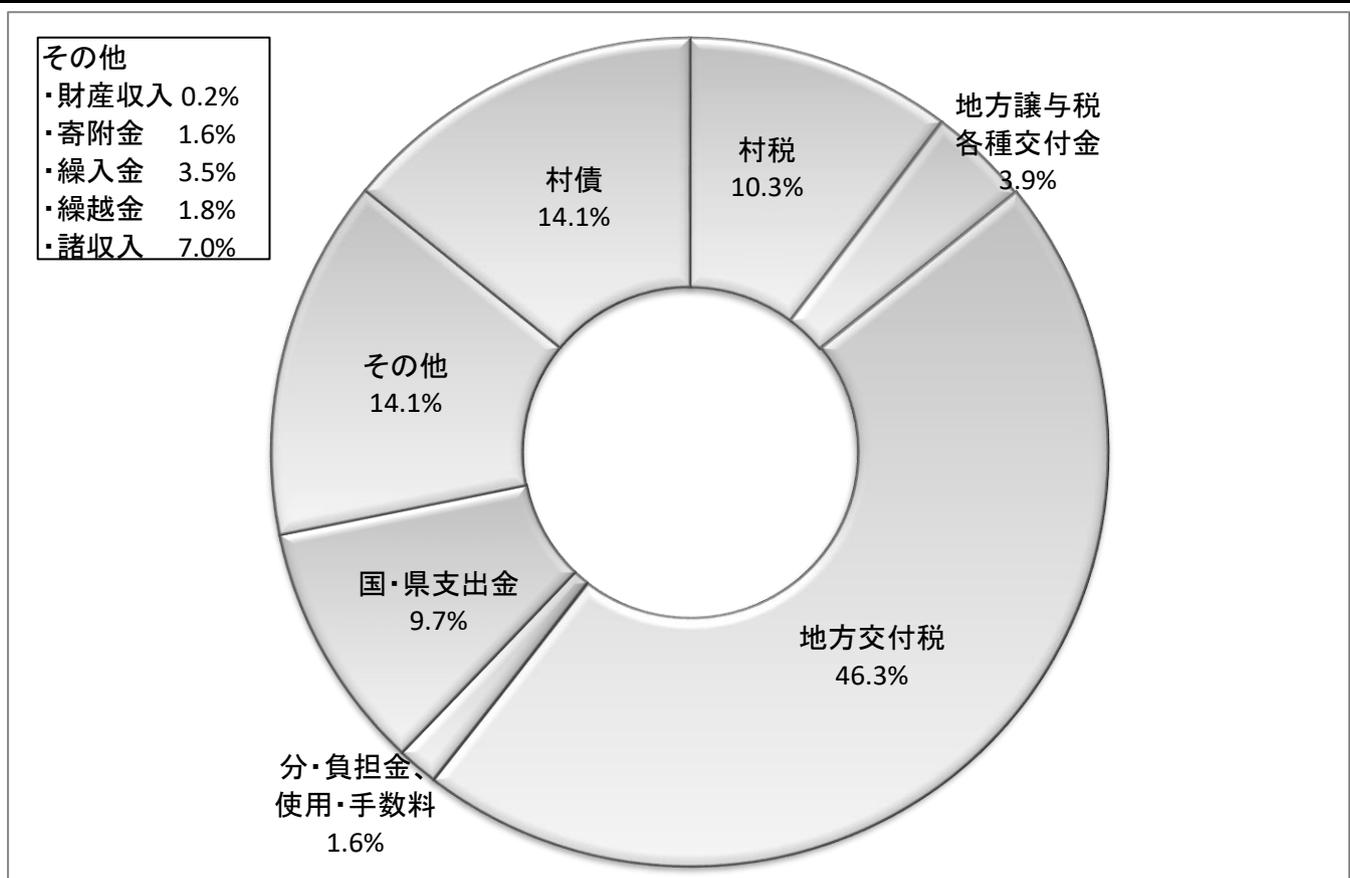


- ・※印の年度は骨格予算編成、
- ・介護：介護保険、後期：後期高齢者医療、公共：公共下水、農集：農業集落排水、水道：上水道、下水：下水道
- ・公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和2年度に法的公営企業会計へ移行

令和6(2024)年度中川村一般会計予算(案) (歳入)

(単位:万円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	44,218	10.3	46,546	11.8	△ 2,328	△ 5.0
02 地方譲与税	5,408	1.3	5,000	1.3	408	8.2
03 利子割交付金	14	0.0	18	0.0	△ 4	△ 22.2
04 配当割交付金	210	0.0	200	0.1	10	5.0
05 株式等譲渡所得割交付金	110	0.0	200	0.1	△ 90	△ 45.0
06 法人事業税交付金	550	0.1	200	0.1	350	175.0
08 地方消費税交付金	10,100	2.3	10,000	2.5	100	1.0
09 環境性能割交付金	420	0.1	200	0.1	220	110.0
11 地方特例交付金	350	0.1	780	0.2	△ 430	△ 55.1
12 地方交付税	199,000	46.3	193,150	49.2	5,850	3.0
13 交通安全対策特別交付金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	1,196	0.3	1,648	0.4	△ 452	△ 27.4
15 使用料及び手数料	5,672	1.3	6,015	1.5	△ 343	△ 5.7
16 国庫支出金	18,139	4.2	16,280	4.1	1,859	11.4
17 県支出金	23,558	5.5	22,878	5.8	680	3.0
18 財産収入	803	0.2	628	0.2	175	28.0
19 寄附金	7,000	1.6	8,000	2.0	△ 1,000	△ 12.5
20 繰入金	14,961	3.5	9,229	2.3	5,732	62.1
21 繰越金	7,820	1.8	8,660	2.2	△ 840	△ 9.7
22 諸収入	29,931	7.0	14,098	3.6	15,833	112.3
23 村債	60,520	14.1	49,050	12.5	11,470	23.4
歳入合計	430,000	100.0	392,800	100.0	37,200	9.5

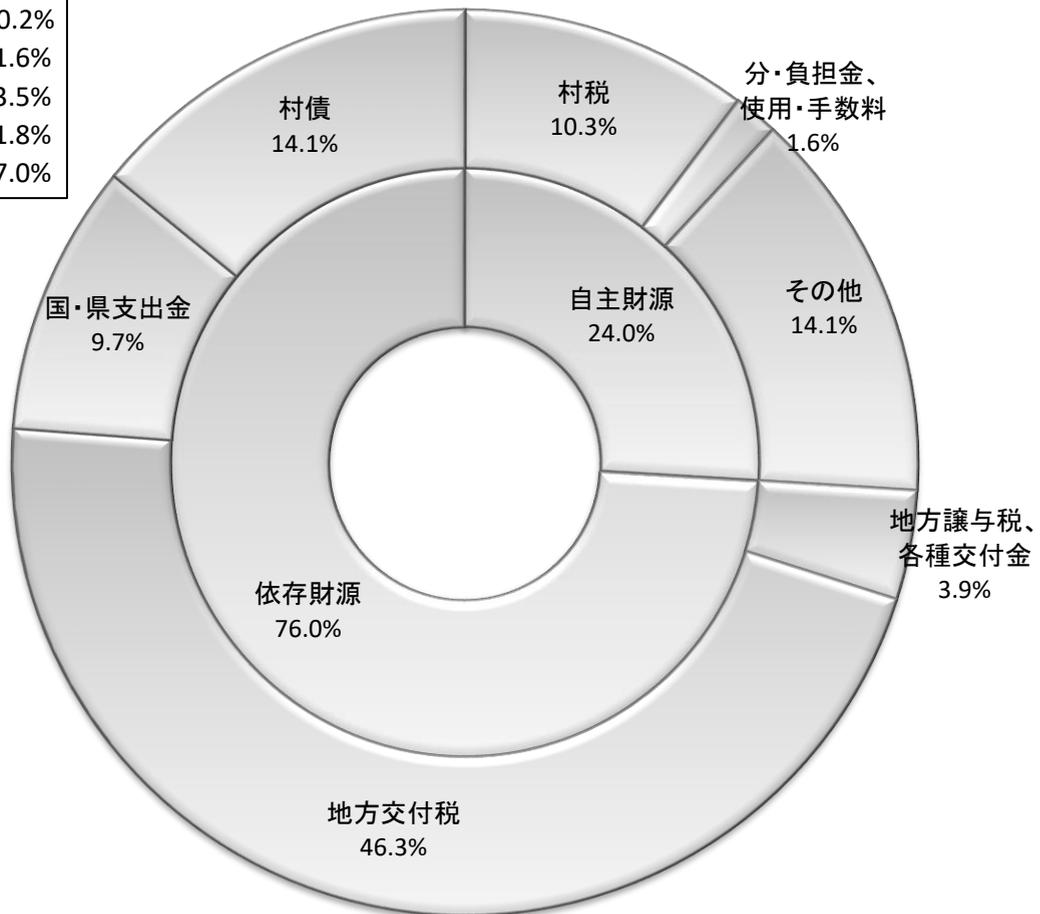


(性質別歳入)

(単位:万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	村税	44,218	10.3	46,546	11.8	△ 2,328	△ 5.0
	分担金・負担金	1,196	0.3	1,648	0.4	△ 452	△ 27.4
	使用料・手数料	5,672	1.3	6,015	1.5	△ 343	△ 5.7
	財産収入	803	0.2	628	0.2	175	28.0
	寄附金	7,000	1.6	8,000	2.0	△ 1,000	△ 12.5
	繰入金	14,961	3.5	9,229	2.3	5,732	62.1
	繰越金	7,820	1.8	8,660	2.2	△ 840	△ 9.7
	諸収入	29,931	7.0	14,098	3.6	15,833	112.3
	計	111,601	26.0	94,824	24.0	16,777	17.7
依存財源	地方譲与税	5,408	1.3	5,000	1.3	408	8.2
	各種交付金	11,774	2.6	11,618	3.1	156	1.3
	地方交付税	199,000	46.3	193,150	49.2	5,850	3.0
	国庫支出金	18,139	4.2	16,280	4.1	1,859	11.4
	県支出金	23,558	5.5	22,878	5.8	680	3.0
	村債	60,520	14.1	49,050	12.5	11,470	23.4
	計	318,399	74.0	297,976	76.0	20,423	6.9
合 計	430,000	100.0	392,800	100.0	37,200	9.5	

- その他
- ・財産収入 0.2%
 - ・寄附金 1.6%
 - ・繰入金 3.5%
 - ・繰越金 1.8%
 - ・諸収入 7.0%

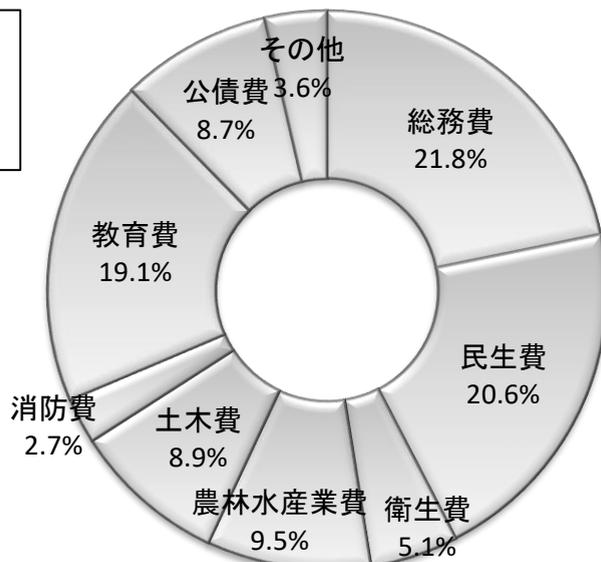


(歳出)

(単位:万円・%)

款	項	令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,537	1.3	5,442	1.4	95	1.7
	01議会費	5,537	1.3	5,442	1.4	95	1.7
02	総務費	93,885	21.8	77,014	19.6	16,871	21.9
	01総務管理費	88,230	20.5	71,688	18.3	16,542	23.1
	02徴税費	3,741	0.9	3,282	0.8	459	14.0
	03戸籍・住民基本台帳	1,642	0.4	1,569	0.4	73	4.6
	04選挙費	36	0.0	383	0.1	△ 347	△ 90.5
	05統計調査費	163	0.0	23	0.0	140	618.9
	06監査委員費	73	0.0	69	0.0	4	4.8
03	民生費	88,620	20.6	81,256	20.7	7,364	9.1
	01社会福祉費	50,100	11.7	51,422	13.1	△ 1,322	△ 2.6
	02児童福祉費	38,520	9.0	29,834	7.6	8,686	29.1
04	衛生費	21,842	5.1	21,245	5.4	597	2.8
	01保健衛生費	21,842	5.1	21,245	5.4	597	2.8
06	農林水産業費	40,873	9.5	44,377	11.3	△ 3,504	△ 7.9
	01農業費	33,744	7.8	34,507	8.8	△ 763	△ 2.2
	02林業費	7,129	1.7	9,870	2.5	△ 2,741	△ 27.8
07	商工費	7,831	1.8	11,560	2.9	△ 3,729	△ 32.3
	01商工費	7,831	1.8	11,560	2.9	△ 3,729	△ 32.3
08	土木費	38,480	8.9	53,047	13.5	△ 14,567	△ 27.5
	01土木管理費	1,959	0.5	1,901	0.5	58	3.1
	02道路橋梁費	23,932	5.6	28,774	7.3	△ 4,842	△ 16.8
	03河川費	700	0.2	8,320	2.1	△ 7,620	△ 91.6
	04都市計画費	11,343	2.6	13,533	3.4	△ 2,190	△ 16.2
	05住宅費	546	0.1	519	0.1	27	5.1
09	消防費	11,701	2.7	11,507	2.9	194	1.7
	01消防費	11,701	2.7	11,507	2.9	194	1.7
10	教育費	81,981	19.1	47,956	12.2	34,025	71.0
	01教育総務費	15,658	3.6	14,274	3.6	1,384	9.7
	02小学校費	7,376	1.7	8,678	2.2	△ 1,302	△ 15.0
	03中学校費	7,157	1.7	4,994	1.3	2,163	43.3
	06社会教育費	51,478	12.0	18,910	4.8	32,568	172.2
	07保健体育費	312	0.1	1,100	0.3	△ 788	△ 71.6
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	37,368	8.7	38,350	9.8	△ 982	△ 2.6
	元金償還	36,405	8.5	37,780	9.6	△ 1,375	△ 3.6
	利子償還	963	0.2	570	0.1	393	68.8
14	予備費	1,881	0.5	1,045	0.3	836	80.1
	歳出合計	430,000	100.0	392,800	100.0	37,200	9.5

その他
議会費 1.3%
商工費 1.8%
予備費 0.5%

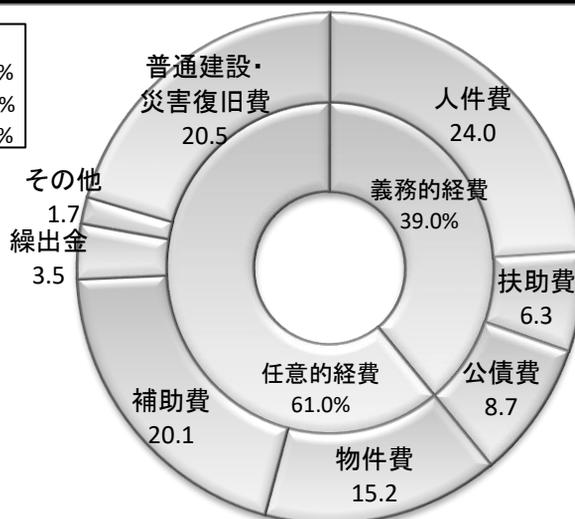


(性質別歳出)

(単位:万円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
人件費	103,304	24.0	94,872	24.1	8,432	8.9
議員報酬手当	4,010		4,024		△ 14	△ 0.3
委員等報酬	3,088		3,534		△ 446	△ 12.6
会計年度任用職員報酬等	30,003		24,079		5,924	24.6
特別職の給与	2,976		2,894		82	2.8
職員給	43,941		43,449		492	1.1
その他	19,286		16,892		2,394	14.2
物件費	65,394	15.2	79,062	20.1	△ 13,668	△ 17.3
旅費	849		1,050		△ 201	△ 19.2
交際費	54		59		△ 5	△ 8.5
需用費	12,930		13,726		△ 796	△ 5.8
役務費	3,620		3,672		△ 52	△ 1.4
備品購入費	3,490		6,746		△ 3,256	△ 48.3
委託料	36,201		44,283		△ 8,082	△ 18.3
その他	8,250		9,526		△ 1,276	△ 13.4
維持補修費	487	0.1	504	0.1	△ 17	△ 3.2
扶助費	26,848	6.3	26,626	6.8	222	0.8
補助事業費	21,146		20,439		707	3.5
単独事業費	5,702		6,187		△ 485	△ 7.8
補助費等	86,500	20.1	80,461	20.5	6,039	7.5
国に対するもの	42		42		0	0.0
県に対するもの	33		31		2	4.5
同級他団体に対するもの	0		0		0	0.0
一部事務組合に対するもの	25,636		23,680		1,956	8.3
その他に対するもの	60,789		56,708		4,081	7.2
普通建設事業費	88,135	20.5	51,268	13.0	36,867	71.9
補助						
その団体で行うもの	3,100		2,240		860	38.4
補助金	304		358		△ 54	△ 15.0
小計	3,404		2,598		806	31.0
単独						
その団体で行うもの	84,068		48,047		36,021	75.0
補助金	663		623		40	6.4
小計	84,731		48,670		36,061	74.1
県営事業負担金	0		0		0	#DIV/0!
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	△ 20.0
公債費	37,368	8.7	38,350	9.8	△ 982	△ 2.6
積立金、出資金	4,968	1.2	5,716	1.5	△ 748	△ 13.1
繰出金	15,113	3.5	14,895	3.8	218	1.5
予備費	1,882	0.4	1,045	0.3	837	80.1
合計	430,000	100.0	392,800	100.0	37,200	9.5

その他
 ・維持補修費 0.1%
 ・積立・出資金 1.2%
 ・予備費 0.4%



令和6(2024)年度 国民健康保険事業特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R6年度	R5年度	比 較	増減率
01 国民健康保険税	9,189	9,058	131	1.4%
一般被保険者国保税	9,188	9,057	131	1.4%
退職被保険者国保税	1	1	0	0.0%
08 県支出金	33,397	30,140	3,257	10.8%
保険給付費等交付金	33,397	30,140	3,257	10.8%
普通交付金	32,503	29,168	3,335	11.4%
特別調整交付金	894	972	△ 78	△ 8.0%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 繰入金	3,437	2,361	1,076	45.6%
一般会計繰入金	2,337	2,361	△ 24	△ 1.0%
基金繰入金	1,100	0	1,100	0.0%
14 繰越金	71	35	36	102.9%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
前年度繰越金	71	35	36	102.9%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳入合計	46,100	41,600	4,500	10.8%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R6年度	R5年度	比 較	増減率
01 総務費	315	239	76	31.8%
一般管理費	228	152	76	50.0%
連合会負担金	73	73	0	0.0%
賦課徴収費	7	7	0	0.0%
運営協議会費	7	7	0	0.0%
02 保険給付費	32,618	29,284	3,334	11.4%
療養給付費	26,791	25,397	1,394	5.5%
療養費	426	427	△ 1	△ 0.2%
診療報酬審査支払手数料	112	117	△ 5	△ 4.3%
高額療養費	5,174	3,228	1,946	60.3%
出産育児一時金	100	100	0	0.0%
葬祭費	15	15	0	0.0%
移送費	0	0	0	0.0%
03 国民健康保険事業費納付金	12,149	11,152	997	8.9%
一般被保険者医療給付費分	7,383	6,986	397	5.7%
退職被保険者医療給付費分	0	0	0	0.0%
一般被保険者後期高齢者支援金分	3,570	3,272	298	9.1%
退職被保険者後期高齢者支援金分	0	0	0	0.0%
介護納付金分	1,196	894	302	33.8%
05 保健事業費	846	767	79	10.3%
特定健康診査等事業	461	403	58	14.4%
保健衛生普及事業	106	57	49	86.0%
国保保健指導事業	279	307	△ 28	△ 9.1%
06 基金積立金	5	5	0	0.0%
07 公債費	1	1	0	0.0%
08 諸支出金	45	45	0	0.0%
一般被保険者国保税還付金	30	30	0	0.0%
退職被保険者国保税還付金	15	15	0	0.0%
9 予備費	121	107	14	13.1%
歳出合計	46,100	41,600	4,500	10.8%

(単位:万円)

今年度総額	46,100
前年度総額	41,600
比較額	4,500

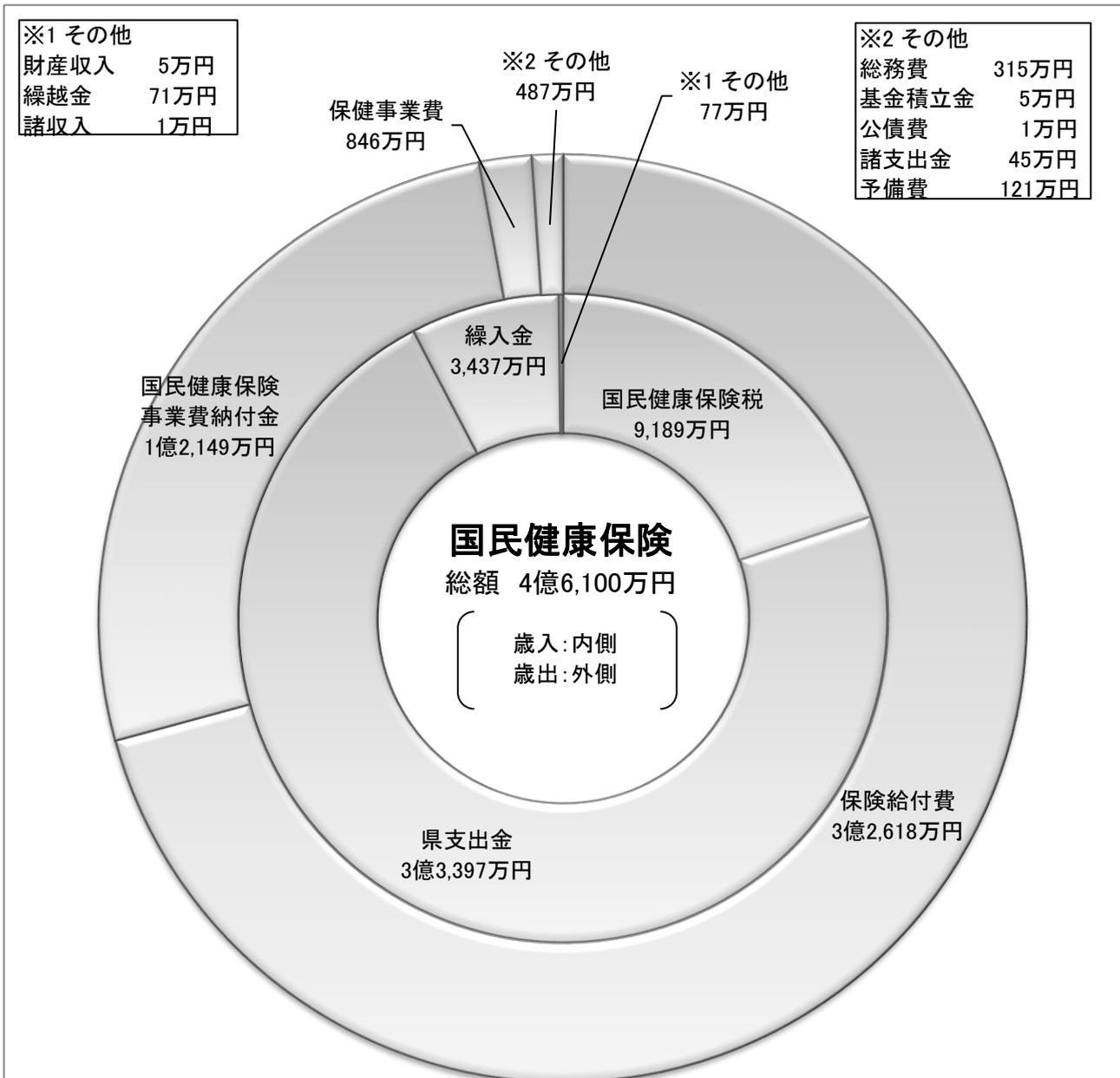
今年度総額	46,100万円
前年度総額	41,600万円
比較	4,500万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	9,189	19.9
8 県支出金	33,397	72.4
13 繰入金	3,437	7.5
※1 その他	77	0.2
計	46,100	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	32,618	70.8
3 国民健康保険事業費納付金	12,149	26.3
5 保健事業費	846	1.8
※2 その他	487	1.1
計	46,100	100.0



令和6(2024)年度 介護保険事業特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R6年度	R5年度	比 較	増減率
01 保険料	13,744	12,904	840	6.5%
04 国庫支出金	16,267	16,267	0	0.0%
介護給付費負担金	10,647	10,493	154	1.5%
調整交付金	3,933	3,992	△ 59	△ 1.5%
地域支援事業(介護予防/包括/任意分)	1,559	1,528	31	2.0%
保険者機能強化推進交付金	58	111	△ 53	△ 47.7%
介護保険保険者努力支援交付金	70	143	△ 73	△ 51.0%
05 支払基金交付金	16,171	15,854	317	2.0%
介護給付費交付金	15,640	15,376	264	1.7%
地域支援事業交付金	531	478	53	11.1%
06 県支出金	8,959	8,779	180	2.1%
介護給付費負担金	8,179	8,015	164	2.0%
地域支援事業(介護予防/包括/任意分)	780	764	16	2.1%
07 財産収入	0	0	0	0.0%
10 繰入金	9,205	9,008	197	2.2%
一般会計繰入金	9,205	9,008	197	2.2%
介護給付費村負担分	7,241	7,119	122	1.7%
地域支援事業村負担分	780	763	17	2.2%
低所得者保険料軽減繰入金	554	495	59	11.9%
人件費・事務費等村負担分	630	631	△ 1	△ 0.2%
基金繰入金	0	0	0	0.0%
介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	0.0%
11 繰越金	261	596	△ 335	△ 56.2%
12 諸収入	193	192	1	0.5%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	193	192	1	0.5%
歳 入 合 計	64,800	63,600	1,200	1.9%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R6年度	R5年度	比 較	増減率
01 総務費	810	811	△ 1	△ 0.1%
一般管理費(含運営協議会費含)	444	471	△ 27	△ 5.7%
賦課徴収費	2	2	0	0.0%
介護認定諸費	364	338	26	7.7%
02 保険給付費	57,927	56,950	977	1.7%
介護サービス給付等諸費	56,676	55,850	826	1.5%
審査支払手数料	51	50	1	2.0%
高額介護サービス等費	1,200	1,050	150	14.3%
05 地域支援事業費	4,739	4,587	152	3.3%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,967	1,770	197	11.1%
包括的支援事業、任意事業費	2,772	2,817	△ 45	△ 1.6%
06 基金積立金	1	1	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0%
07 公債費(含一時借入金利子)	0	0	0	0.0%
08 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
09 予備費	1,323	1,251	72	5.8%
歳 出 合 計	64,800	63,600	1,200	1.9%

(単位:万円)

今年度総額	64,800
前年度総額	63,600
比較額	1,200

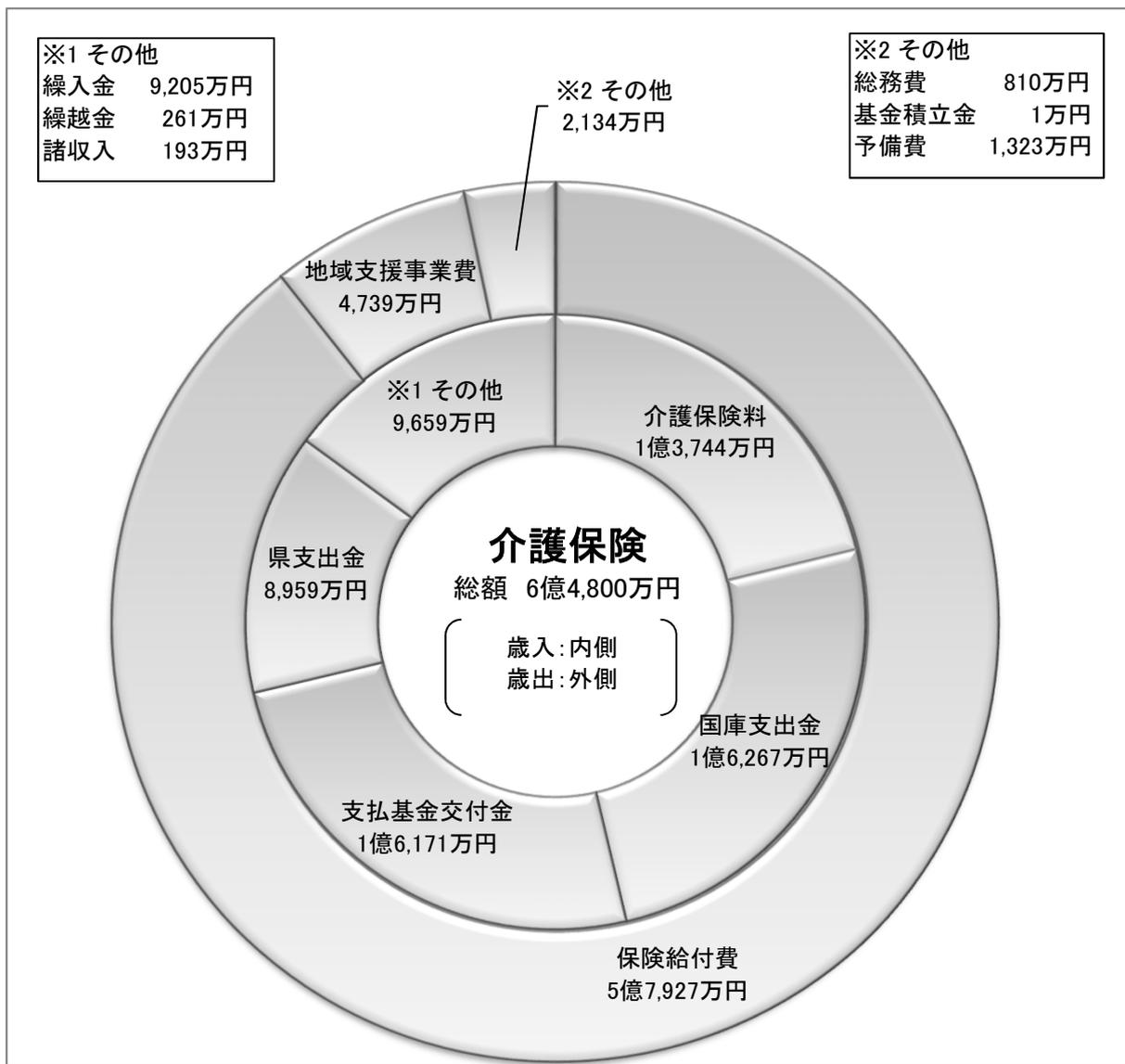
今年度総額	64,800万円
前年度総額	63,600万円
比較	1,200万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	13,744	21.2
4 国庫支出金	16,267	25.1
5 支払基金交付金	16,171	25.0
6 県支出金	8,959	13.8
※1 その他	9,659	14.9
計	64,800	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	57,927	89.4
5 地域支援事業費	4,739	7.3
※2 その他	2,134	3.3
計	64,800	100.0



令和6(2024)年度 後期高齢者医療特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R6年度	R5年度	比 較	増減率
01 後期高齢者医療保険料	5,563	4,630	933	20.2%
後期高齢者医療保険料				
保険料	5,563	4,630	933	20.2%
滞納繰越分	0	0	0	0.0%
02 使用料及び手数料	0	0	0	0.0%
04 繰入金	1,735	1,568	167	10.7%
一般会計繰入金(事務費分)	160	155	5	3.2%
" (保険基盤安定分)	1,575	1,413	162	11.5%
05 繰越金	0	0	0	0.0%
06 諸収入	2	2	0	0.0%
歳 入 合 計	7,300	6,200	1,100	17.7%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R6年度	R5年度	比 較	増減率
01 総務費	60	57	3	5.3%
一般管理費	51	52	△ 1	△ 1.9%
徴收費	9	5	4	80.0%
02 後期高齢者医療広域連合納付金	7,138	6,044	1,094	18.1%
保険料分負担金	5,563	4,631	932	20.1%
保険基盤安定分負担金	1,575	1,413	162	11.5%
03 諸支出金	2	1	1	100.0%
04 予備費	100	98	2	2.0%
歳 出 合 計	7,300	6,200	1,100	17.7%

(単位:万円)

今年度総額	7,300
前年度総額	6,200
比較額	1,100

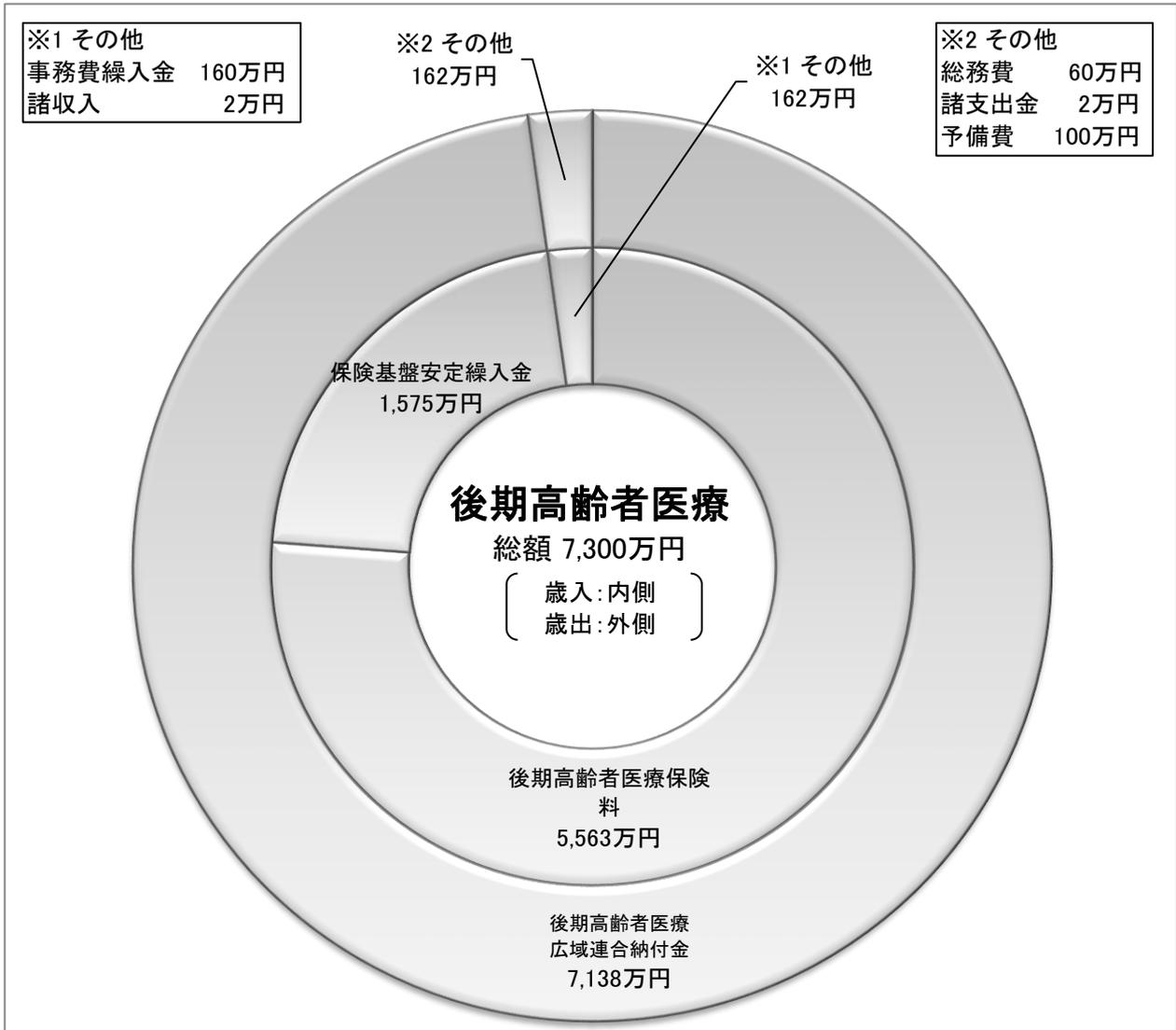
今年度総額	7,300万円
前年度総額	6,200万円
比較	1,100万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	5,563	76.2
4 保険基盤安定繰入金	1,575	21.6
※1 その他	162	2.2
計	7,300	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,138	97.8
※2 その他	162	2.2
計	7,300	100.0



令和6(2024)年度 中川村水道事業予算(案)の概要

(1) 収益的収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

区分	R6年度予算額	R5年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 水道事業収益	13,519	13,010	509	3.9%	100%
第1項 営業収益	9,254	9,021	233	2.6%	69.3%
第2項 営業外収益	4,264	3,988	276	6.9%	30.7%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%	0.0%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R6年度予算額	R5年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 水道事業費用	13,170	13,010	160	1.2%	100%
第1項 営業費用	12,670	12,456	214	1.7%	95.7%
第2項 営業外費用	442	489	△ 47	△ 9.6%	3.8%
第3項 特別損失	50	50	0	0.0%	0.4%
第4項 予備費	8	15	△ 7	△ 46.7%	0.1%

(2) 資本的収入及び支出

収入(税込)

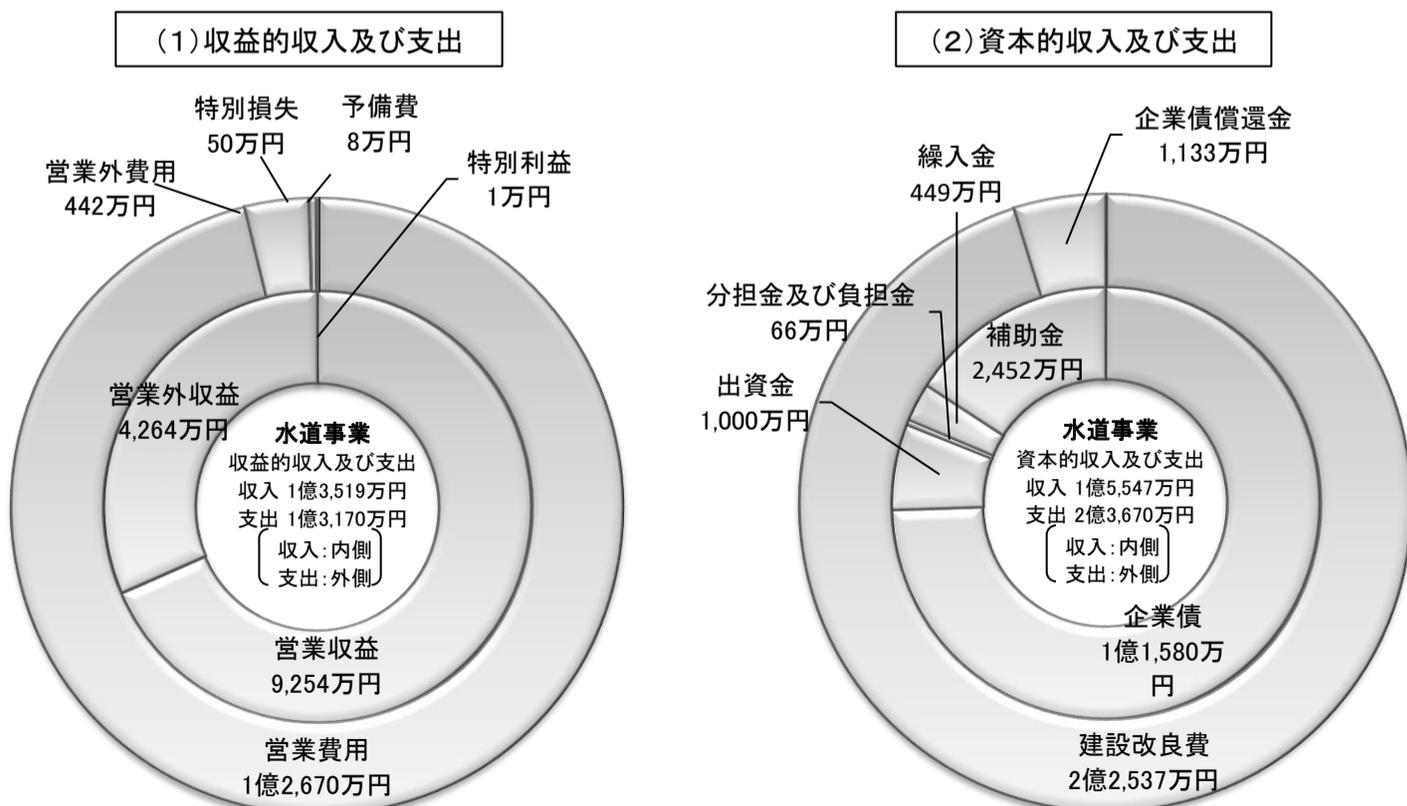
(単位:万円)

区分	R6年度予算額	R5年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本的収入	15,547	18,446	△ 2,899	△ 15.7%	100%
第1項 企業債	11,580	15,120	△ 3,540	△ 23.4%	82.0%
第2項 出資金	1,000	1,200	△ 200	△ 16.7%	6.5%
第4項 分担金及び負担金	66	66	0	0.0%	0.4%
第5項 繰入金	449	60	389	648.3%	0.3%
第6項 補助金	2,452	2,000	452	22.6%	10.8%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R6年度予算額	R5年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本的支出	23,670	25,183	△ 1,513	△ 6.0%	100%
第1項 建設改良費	22,537	24,878	△ 2,341	△ 9.4%	98.8%
第2項 企業債償還金	1,133	305	828	271.5%	1.2%



令和6(2024)年度 中川村下水道事業予算(案)の概要

(1) 収益的収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

区分	R6年度予算額	R5年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 下水道事業収益	26,490	28,080	△ 1,590	△ 5.7%	100%
第1項 営業収益	8,060	8,046	14	0.2%	28.7%
第2項 営業外収益	18,430	20,034	△ 1,604	△ 8.0%	71.3%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R6年度予算額	R5年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 下水道事業費用	26,040	27,130	△ 1,090	△ 4.0%	100%
第1項 営業費用	23,413	24,151	△ 738	△ 3.1%	89.0%
第2項 営業外費用	2,508	2,808	△ 300	△ 10.7%	10.4%
第3項 特別損失	40	40	0	0.0%	0.1%
第4項 予備費	79	131	△ 52	△ 39.7%	0.5%

(2) 資本的収入及び支出

収入(税込)

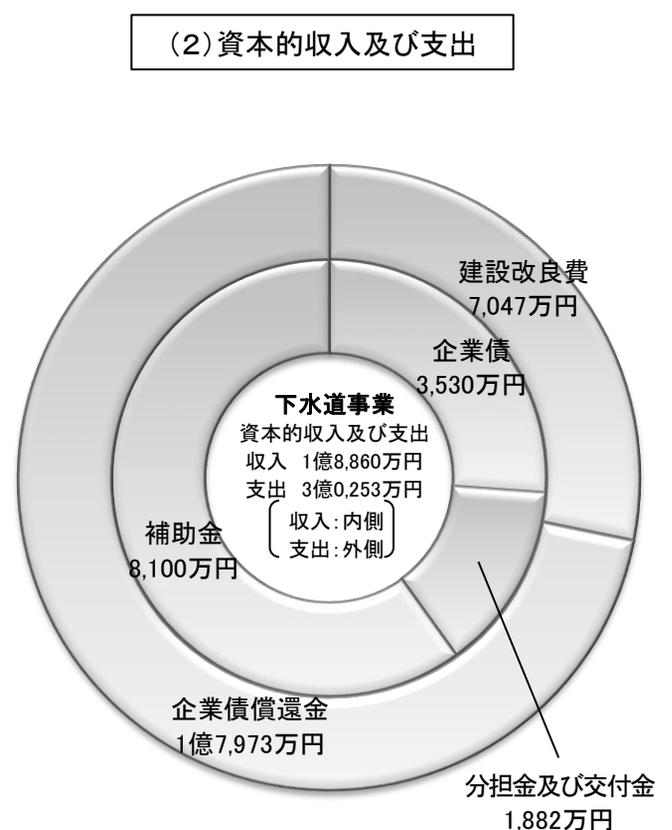
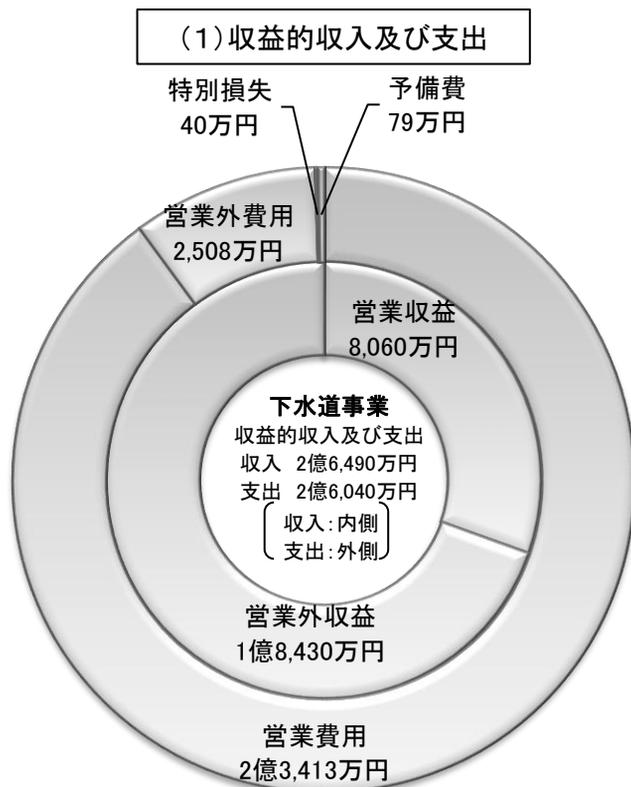
(単位:万円)

区分	R6年度予算額	R5年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本的収入	13,512	18,860	△ 5,348	△ 28.4%	100%
第1項 企業債	3,530	9,940	△ 6,410	△ 64.5%	52.7%
第4項 分担金及び負担金	1,882	820	1,062	129.5%	4.3%
第5項 補助金	8,100	8,100	0	0.0%	43.0%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R6年度予算額	R5年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本的支出	25,020	30,253	△ 5,233	△ 17.3%	100%
第1項 建設改良費	7,047	11,360	△ 4,313	△ 38.0%	37.5%
第2項 企業債償還金	17,973	18,893	△ 920	△ 4.9%	62.5%



令和6年度中川村予算の概要

主な新規・拡充事業

区分	コード	事業名	内容	事業費
01款 議会費				万円
拡	1001	議会費	議会広報委員会の常任委員会化	34
拡	1001	議会費	視察研修等旅費(新たな学校づくりに向けた先進地視察等の追加)	74
02款 総務費				万円
新	2001	一般管理費	県派遣職員負担金	870
新	2051	文書費	新文書管理システム構築業務	1,730
新	2052	広報費	AIチャットボット構築	244
新	2052	広報費	ホームページ改修業務	355
新	2276	CATV事業	CATVデータ放送負担金	46
新	2281	電子化推進事業	スマホ所有率調査	14
拡	2281	電子化推進事業	情報共有クラウドシステム利用料	96
拡	2281	電子化推進事業	デジタル活用支援事業負担金(スマホ活用支援)	11
新	2281	電子化推進事業	デジタル人材育成負担金	9
新	2101	財政管理費	内部情報系システム共同化事業負担金	415
新	2202	庁舎管理費	クラウド電話導入・利用料	434
拡	2202	庁舎管理費	庁舎議場多目的化改修事業	3,468
拡	2251	企画総務費	総合計画策定委員会委員報酬・第6次総合計画後期計画策定業務委託(R5繰越)	582
新	2257	むらづくり事業	二子玉川里帰り公演	25
新	2257	むらづくり事業	美しい村クラウド負担金	65
新	2257	むらづくり事業	結婚新生活支援事業費補助金	60
拡	2275	地方創生推進事業	中川どんちゃん祭り負担金(第30回記念大会)	800
継	2351	交通安全対策事業	自転車用ヘルメット購入費補助金	12
拡	2402	リニア中央新幹線関連事業	小和田地区土地改良事業関連業務及び小和田地区基盤整備工事	21,448
新	2402	リニア中央新幹線関連事業	小和田地区基盤整備事業上下水道負担金	1,301
拡	2433	防災対策費	非常用発電装置修繕・保守点検	114
拡	2433	防災対策費	木造住宅耐震診断業務	65
拡	2433	防災対策費	木造住宅耐震改修補助金	200
新	2433	防災対策費	ハザードマップ更新業務委託	180
新	2433	防災対策費	地区防災マップ作成支援業務委託	132
新	3001	税務総務費	固定資産税管理システム導入に伴うデータ等整備業務	290
新	2603	指定統計費	農林業センサス	150
03款 民生費				万円
新	4101	人権擁護費	犯罪被害者等見舞金	40
拡	4201	老人福祉事業	緊急宿泊事業(事業所補助の拡充)	18
拡	4212	後期高齢者医療運営事業	人間ドック補助(1万円→2万円)	14
新	4408	老人福祉施設管理費	いわゆり荘トイレ洋式化事業	211
新	4501	児童福祉費	子ども子育て支援事業計画策定業務	383
新	4501	児童福祉費	子ども家庭センター整備事業	4,277
新	4601	保育所費	非常通報装置設置工事	77
新	4601	保育所費	みなかた保育園園庭整備	201
新	4601	保育所費	スチームコンベクションオープン	264
04款 衛生費				万円
新	4809	母子保健事業	在宅育児世帯応援給付金	240
拡	4812	精神保健福祉事業	対面型相談支援業務(村内事業所の追加)	48
新	4771	水道事業費	水道事業負担金(衛星を活用した漏水調査業務※県企業局交付金活用)	113

区分	コード	事業名	内容	事業費
新	4771	水道事業費	水道事業会計補助金(繰出基準に基づく繰出金)	554
新	4801	予防事業	がん患者へのアピアランスケア助成補助金	8
新	4851	環境衛生費	地球温暖化対策推進協議会(仮称)委員報酬	12
新	4851	環境衛生費	公共施設太陽光発電可能性調査業務	143
新	4851	環境衛生費	脱炭素・再エネ推進事業計画作成支援業務	500
新	4851	環境衛生費	既存住宅エネルギー自立化促進補助金	100

06款 農林水産業費

万円

新	5121	農業振興事業	農産物加工施設改修事業	495
新	5104	人・農地問題解決事業	農業インターン事業補助	105
新	5104	人・農地問題解決事業	経営発展・支援事業	1,500
新	5104	人・農地問題解決事業	経営継承・発展等支援事業	100
新	5601	林業総務費	上伊那森林組合負担金(ペレット製造ライン増設)	130
新	5651	林業振興事業	森林解析・機能評価業務	900
新	5651	林業振興事業	保全松林緊急保護整備事業	211
新	5653	林道改良事業	橋梁点検業務	500

07款 商工費

万円

継	5851	商工振興事業	商工事業者省エネルギー設備等導入促進事業補助金	200
新	5910	観光施設管理事業	桑原キャンプ場倉庫設置工事	891
新	5920	地場センター管理事業	チャオ屋外公衆トイレ照明LED化等工事	150
新	5942	ふれあい観光施設管理事業	駐車場外灯LED化工事	90

08款 土木費

万円

新	6401	道路維持管理費	村道維持事業(北山方飯沼線)法面修繕	600
新	6401	道路維持管理費	村道維持事業(中村高遠原線)グリーンベルト設置	650
拡	6454	道路新設改良事業	村道改良事業(葛島中央線)	1,500
拡	6455	道路新設改良事業	村道改良事業(大草中央線)	1,000
拡	6455	道路新設改良事業	村道改良事業(鹿養大平線)	3,500
拡	6455	道路新設改良事業	村道改良事業(七久保停車場大鹿線)	6,800
新	6501	橋りょう維持管理費	道路メンテナンス事業(前沢橋)	2,700

09款 消防費

万円

拡	2751	消防施設事業	消防施設整備事業補助金(補助率1/2→4/5)	80
---	------	--------	-------------------------	----

10款 教育費

万円

新	7010	学校給食センター運営事業	食器食缶消毒保管機器更新	559
拡	7010	学校給食センター運営事業	子育て世帯支援学校給食費交付金(給食費公費負担2ヶ月分→3ヶ月分)	722
拡	7015	ICT環境整備事業	AIドリルライセンス(学習用アプリケーション新規導入)	203
新	7020	小中学校建設事業	学校づくり委員会(仮称)会議・先進地視察等、新たな学校建設に係る技術支援業務	492
新	7101	東小学校管理費	グラウンド北側進入路設置工事	63
新	7105	西小学校管理費	保健室エアコン設置事業	795
新	7105	西小学校管理費	グラウンドバックネット撤去工事	44
新	7151	中学校管理費	教室棟女子トイレ一部洋式化事業	446
新	7151	中学校管理費	外トイレ洋式化事業	405
新	7151	中学校管理費	プール排水ポンプ更新	128
新	7153	中学校教育振興費	教師用指導書・デジタル教科書使用料	315
新	7410	中川文化センター管理事業	大ホール吊り物設備更新工事	1,518
拡	7421	歴史民俗資料館管理事業	歴史民俗資料館増改築事業	39,730
新	7421	歴史民俗資料館管理事業	苅谷原遺跡出土土器修復業務・大型古地図デジタル化業務	68
新	7431	天体観測施設付学習交流施設管理事業	ドーム開口部塗裝修繕工事	66
新	7443	NVサウンドホール管理事業	フロア塗裝修繕工事	176

令和6年度 中川村 結婚・子育て支援事業の概要

「中川村は子育て家庭を全力で応援します!!」

～子育て家庭に寄り添いきめ細かく支援します～

昨年度から充実を進めてきた子育て支援メニューの強化を図るとともに、子育て世帯に寄り添ったサポートプランの作成を子ども家庭センターで始め、きめ細かく支援します。

また、結婚支援、新生活支援事業も充実させ、少子化対策に全力で取り組みます。

※【継】は、令和5年度からの事業

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
1	【継】 結婚相談事業	結婚相談員による結婚相談	3,960,000	むらづくり
2	【継】 結婚活動支援事業補助金	結婚相談所に支払う入会金、登録料または成婚料の一部を補助 ●補助額：10/10（上限10万円）	100,000	むらづくり
3	【新】 結婚新生活支援事業費補助金	新規婚姻世帯の住居費及び引越費用に要する費用に補助 ●補助額：夫婦ともに39歳以下 30万円 29歳以下 60万円	600,000	むらづくり
4	【継】 子育て世代住宅用地取得支援事業補助金	子育て世帯が住宅用地取得に係る費用に補助 ●補助額：1/3以内（上限100万円）	3,000,000	建設
5	【継】 子育て世代住宅取得支援事業補助金	子育て世帯が住宅取得に係る費用に補助 ●補助額：1/2以内（上限25万円） ※村内事業者の場合上限50万円		
6	【継】 3世代同居近居住宅新増築支援補助金	子育て世代を含む、3世代同居もしくは近居に係る住宅新増築に補助 ●補助額：1/10以内（上限50万円） ※村内事業者の場合上限100万円	3,000,000	建設
7	【継】 不妊治療費補助事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成する。（43歳未満は令和4年度から保険適用開始） ●補助額：自己負担額の1/2 上限20万円（43歳未満）、20万円円/1回（43歳以上）	960,000	保健医療
8	【継】 多胎妊娠妊婦健康診査費助成事業	単胎妊娠よりも多く生じる妊婦健診への費用助成 ●補助額：5千円/1回 5回まで	25,000	保健医療
9	【継】 低所得妊婦初回産科受診料補助事業	低所得（住民税非課税）の妊婦が、経済的負担を理由に受診を控えることがないよう、初回の参加受診料を補助 ●助成額：1万円	20,000	保健医療
10	【継】 出産・子育て応援給付金	妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当を支給（所得制限なし）当面、現金での支給とする。	2,500,000	保健医療
11	【継】 出産祝金	児童の出産を祝福し、祝金を交付する。 第1子 10万円 第2子 10万円 第3子以降 15万円	2,900,000	社会福祉
12	【継】 産後ケア事業（宿泊型・デイケア型・訪問型）	出産した病院や助産院を退院後、心身の不調がある場合や産後支援が希薄な場合など、赤ちゃんと一緒に入院してケアを受けることができる。 ●対象者：子が1歳になるまでの母子 ●補助額：宿泊型8割（上限28,000円） デイケア7割（上限12,600円）7泊分まで ※多胎の場合などは日数を増やすことが可能（減免制度有り）	728,000	保健医療
13	【継】 母乳相談等助成券	産後の母乳トラブル、心身の不調の相談等に長野県内の助産院などで利用できる補助券 ●対象者：2年以内の産婦 ●補助額：1回2,000円 10回	140,000	保健医療

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
14	【継】 産前産後ヘルパー事業	妊娠中や産後で家事が困難な家庭へ、食事作りや掃除、買い物、保育園送迎など家事全般の支援 ●ヘルパー事業所へ業務委託 委託料金3千円/1時間 自己負担300円/1時間(1割自己負担) ●利用対象者：妊娠中から産後2歳までの産婦 ●利用上限：1日2時間、合計20時間/年	540,000	保健医療
15	【拡】 産前産後配食サービス事業	妊娠中や産後で食事作りが困難な場合に、栄養バランスのとれたお弁当を母子の見守りも含めて自宅まで届ける。 ●配食サービス実施事業所へ業務委託。 配達見守り：1,000円/1件、4食以上配達の場合+500円 弁当：550円/1食 ●利用対象者：妊娠中から産後2歳までの産婦 ●補助上限：48枚/年(24,000円分/年)	1,265,000	保健医療
16	【継】 産前産後移動支援事業	福祉タクシー券を妊娠中から産後1年間までの母子に配付する ●対象者：妊娠中から産後1年間 ●内容：2枚/月(申請月から年度末まで、新年度は再度申請必要)	120,000	保健医療
17	【新】 在宅育児世帯応援給付金	在宅で育児をする家庭の経済的負担の軽減を図るため、現金を支給し子育てを応援する。 ●対象児：1～3歳未満児 ●支給額：幼児一人につき1ヶ月1万円	2,400,000	保健医療
18	【継】 ファミリーサポートセンター(※バンビーニ内)利用料補助事業	育児の援助を受けたい小6までの児童を持つ(利用会員)と育児の援助を行いたい人(協力会員)が会員となり、センターが仲介して会員同士が助け合いを行う事業。託児、保育園等の送迎の対応。 ●利用料金：平日700円/1時間 土日800円/1時間 ●補助額：通常利用 未就学児400円⇒400円/1時間 【新】 4歳以下同時利用 600円/1時間	965,000	社会福祉
19	【拡】 保育園3歳未満児保育料減免	同時入所の対象とならない子育て家庭の利用料負担を軽減する。 ●多子世帯の負担軽減 第2子利用料半額、第3子以降無償 ●低所得者の負担軽減 低所得(年収360万円未満)世帯の第1子利用料半額、第2子無償	723,000	社会福祉
20	【新】 子ども家庭センター施設整備	子ども家庭センターは、児童及び妊産婦の福祉及び母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことを目的とする施設。相談支援に加え、サポートプランの作成、地域資源の開拓を行い、更なる支援の充実・強化を図ります。 ●施設整備：33,000千円 ●開設準備：備品 2,200千円、相談記録管理システム2台(PC+システム) 3,869千円 ●統括支援員：6,324千円	45,393,000	社会福祉
21	【新】 子ども子育て支援事業計画策定	子ども子育て支援事業計画(R7~R11)を策定するにあたり、子育て家庭へのニーズ調査の他、子どもの貧困に係る調査、こども・若者の意識調査を実施し、子ども計画を兼ねた計画として策定する。	3,834,000	社会福祉
22	【拡】 保育園保護者向け講演会	子どもとの関わり方子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方等の知識や方法を身につけるための講義を実施。 ●講師謝礼：10万円(2回分)	100,000	保育園
23	【継】 一時保育事業	家庭で養育が一時的に困難となった未就学児を預かり保育士や保育サポーターが保育を行う。 ●補助額：400円/1時間 ●事業所補助：400円/1時間×利用時間	696,000	社会福祉
24	【継】 保育園使用済おむつ持ち帰り廃止	保育園で使用したおむつの持ち帰りを廃止する。保護者の負担を軽減するとともに感染症を予防する。	492,000	保育所
25	【継】 保育園副食費無料	保護者への経済的支援として、3歳以上児の副食費を無料とする。	2,520,000	保育所

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
26	【新】 子育てパンフレット 作成等事業の普及啓 発	村で実施している補助制度や子育てに役立つ情報を掲載したパンフレットを作成。村HPにも掲載する。 ●印刷費：11万円 妊婦健診や乳幼児検診等の情報を印刷した「妊娠お祝い封筒」を印刷し、母子手帳を交付する時に利用する。 ●印刷費：33,000円	143,000	保健医療
27	【継】 18歳以下インフル エンザ予防接種補助 事業	インフルエンザ予防接種費用の一部を補助し、感染予防を図ると共に、子育て世帯の負担を軽減する。 ●対象者：中学3年生⇒6ヶ月～18歳以下 ●補助額：接種1回につき2,500円	894,000	保健医療
28	【継】 小中学校入学祝い金	小学校、中学校等に入学する児童、生徒の保護者に村内で使用できる商品券を交付する。 ●交付額：1人につき2万円	1,180,000	学校教育
29	【継】 新入学児童・生徒通 学カバン贈呈	小学校、中学校に入学する児童、生徒に通学カバンを贈呈する。	609,000	学校教育
30	【継】修学旅行等バ ス利用料助成	業者バスを使用する小・中学校の諸行事のバス代を支援する。 小学校（社会見学・臨海学習・修学旅行等） 中学校（宿泊学習・登山・修学旅行等）	5,794,000	学校教育
31	【拡】 学校給食費補助	小学校、中学校の給食費を補助する。（2か月分→3か月分に拡充）	7,216,000	学校教育
32	【継】 学校給食米穀補助	学校給食米穀代補助。全額	2,205,000	学校教育
33	【継】 学校給食用食材価格 高騰支援	給食用食材価格高騰に伴う補助	1,000,000	学校教育
34	【継】 専科講師配置	小中学校への、専科講師配置（村単）に対する予算確保 小学校：理科・英語 中学校：技術・家庭	5,447,000	学校教育
36	【継】 高校生等就学支援事 業	高等学校等へ就学する生徒をもつ保護者へ就学費用の一部を補助する。 ●補助額 1年生：1人あたり10万円/年 2・3年生：1人あたり5万円/年	9,400,000	学校教育
35	【継】 高校生等通学支援事 業	高等学校等の通学に利用する鉄道及びバス（中川村営バスを除く。）の通学定期券及び通学回数券の額の2分の1以内の額又は、やむを得ない事情により、保護者が自家用車で送迎している場合で村長が認める場合は、公共交通機関を利用していることとみなし、高等学校等の最寄りの駅等までの通学定期券の購入相当額の2分の1以内の額とする。ただし、生徒1人につき年額5万円を限度とする。 ●補助額：2万円/年→5万円/年 寮費等も対象とする。	3,800,000	学校教育
37	【継】村内巡回バス 定期券交付	高校生相当年齢の者に、村内巡回バスの定期券を交付する。 （12,000円相当の定期券）	150枚予定 （支出なし）	むらづくり

令和6年度 補正予算で対応する事業

	【拡】 児童手当の拡充と延 長（10月開始）	児童手当受給者の所得制限を撤廃。支給期間を高校生年代まで延長。詳細は後日		
	【新】 子ども・子育て応援 交付金	県交付金を活用し、既存の支援メニューの拡大、新規支援メニューを創設。		